

令和2年度 政策評価 内部評価 プログラム総括表

評価結果一覧	1
プログラム 1 人口問題対応プログラム	3
プログラム 2 産業成長・経済活性化プログラム	9
プログラム 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	15
プログラム 4 生涯健康・活躍社会プログラム	19
プログラム 5 危機管理強化プログラム	23

内部評価結果一覧

重点項目	取組事項	内部評価	
【プログラム1:人口問題対応プログラム】			
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上	
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	
2	産学官労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b
		住民主体による地域課題の解決	
		中山間地域の振興	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	b
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成	
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	b
		子どもを生き育てやすい環境づくり	
		子育てと仕事が両立できる環境づくり	
【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】			
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出	
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	a
		生産性向上と省力化の推進	
		持続可能な農林水産業の展開	
		物流・販売力の強化	
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a
		地域経済循環の仕組みづくり	
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	c
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	
		環境保全と生物多様性の確保	
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	b
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

重点項目		取組事項	内部評価
【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】			
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり	
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進	
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	c
		生涯スポーツの振興	
		競技スポーツの振興	
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c
		文化振興による心豊かな暮らしの実現	
		特色ある文化資源保存・継承と活用	
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	
【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】			
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a
		地域における福祉・医療の充実	
		多様な主体による健康づくりの推進	
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b
		障がい者の自立と社会参加の促進	
		安全で安心な社会づくり	
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり	
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	
【プログラム5:危機管理強化プログラム】			
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a
		危機対応の機能強化	
		災害に強い県土・まちづくりの推進	
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a
		社会資本の適正なマネジメント	
3	人の感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a
		大規模な流行を想定した県民生活の維持	
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	d

プログラム1 人口問題対応プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

若者の定住促進、移住・UJターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関する取組

重点項目		取組事項	内部評価
1	社会減の抑制と移住・UJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上	
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b
		住民主体による地域課題の解決	
		中山間地域の振興	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	b
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成	
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	b
		子どもを生み育てやすい環境づくり	
		子育てと仕事が両立できる環境づくり	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
総人口(万人)	110.4 (H27)	107.6	107.2	105.5
県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3 卒)	57.7 (H31.3 卒)	57.9 (H31.3 卒)	60.3 (R4.3 卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3 卒)	45.8 (H31.3 卒)	43.3 (H31.3 卒)	53.9 (R4.3 卒)
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.74	1.73	1.81

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

【主な取組内容】

- ・UIJターン相談体制の充実(東京、宮崎に加え、大阪と福岡に相談窓口を設置)、移住支援金制度の開始、ひなたフォーラム(宮崎にゆかりのある在京の団体や東京圏在住者が会するイベント)の共催
- ・「ふるさと宮崎人材バンク」リニューアル、県外大学生への情報発信強化のためのコーディネーター増員(2名→4名)、県内で活躍する女性と学生が交流する「ひなた就活女子会」の開催(67名参加)
- ・主に新入社員を対象にした地域単位での研修会の開催(7回 154名参加)、ヤングJOBサポートみやざきやみやざき若者サポートステーションでの相談対応、インターンシップや企業説明会・就職説明会等の実施、奨学金返還支援の実施(就職の支援対象者18社28名)

【指標の状況】

「移住世帯数」をはじめとした移住促進に係る指標が目安値を上回るとともに、「ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数」等についても目安値を達成。「大卒者の初任給水準の全国との乖離率」の改善や「奨学金返還支援事業における認定企業数」も増加しており、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	1 総人口(万人)	110.4 (H27)	107.6	107.2	105.5	85	2	2.00	a 2.25
1-1-1	2 ふるさと宮崎人材バンク登録企業数 (年度末時点)(社)	457 (H30)	600	490	900	23	1	2.50	
	3 ふるさと宮崎人材バンクを通じた県 内就職者数(人)	105 (H29)	116	133	150	254	3		
1-1-2	4 説明会、マッチング等により就職した 人数(人)	912 (H30)	1,000	1,046	1,000	152	3		
	5 本県高校生の県内大学・短大への 進学割合(%)	29.9 (H30)	30.4	29.9	32.1	0	1		
	6 初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 大卒	△ 9.9 (H29)	△ 9.1 (H30)	△ 7.6 (H30)	△ 6.7 (R3)	287	2.5		
	高卒	△ 7.0 (H29)	△ 6.5 (H30)	△ 6.7 (H30)	△ 5.0 (R3)	60			
	7 奨学金返還支援事業における認定 企業数(社)	62 (H30)	82	82	100	100	3		
8 新規学卒者の就職後3年以内の離 職率(%) 大卒	37.1 (H27.3卒)	36.7 (H28.3卒)	36.9 (H28.3卒)	35.4 (H31.3卒)	50	2.5			
高卒	43.7 (H27.3卒)	43.1 (H28.3卒)	41.2 (H28.3卒)	41.3 (H31.3卒)	416				
1-1-3	9 「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の 相談件数(累計)(県)	5,256 (H27-30)	1,500 (R1)	1,716 (R1)	6,000 (R1-4)	114	3		
	10 自治体の施策を通じて県外から移住 した世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	500 (R1)	558 (R1)	2,000 (R1-4)	111	3		
	11 宮崎県移住情報サイト「あったか宮 崎ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	156,000	163,720	186,000	236	3		

※網掛けは、目安値を達成した指標。以下同様。

【課題・今後の取組】

①移住希望者への戦略的PR

サーフィン国際大会などの様々な機会でも効果的な移住PRと移住支援金制度の周知等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により高まりが見られる都市部から地方への移住ニーズを捉え、移住・定住の促進を図る。

②「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR

ホームページやSNSを活用した情報発信、若手県人会や同窓会組織等との連携強化などにより県内外の若者に対し、県内企業の情報や働く場所としての本県の魅力をわかりやすく伝えていく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で対面式の就職説明会の開催が見通せない状況であるため、WEB上での就職説明会の開催などにより、県内企業の採用活動支援やマッチング機会の確保を図っていく。

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

【主な取組内容】

- ・キャリア教育支援センターでの相談・支援、キャリア教育コーディネーターの増員(2名→5名)
- ・みやざき産業人財育成プラットフォームを基盤とした取組の推進、「ひなたMBA」の実施(協定締結企業との連携による高度なプログラムも実施)
- ・みやざき林業大学校の開講、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、就業相談会の実施
- ・みやざき外国人サポートセンターの開所

【指標の状況】

関係者が一体となった取組等により重点指標である「県内新規高卒者の県内就職割合」は昨年度より上昇。「キャリア教育に取り組む学校の割合」や「インターンシップ受入企業数」等が目安値を上回るとともに、外国人技能実習生の大幅な増加により「技能検定基礎級及び随時級の合格者数」も急増している。

重点指標である「県内大学・短大等新規卒業生の県内就職割合」は、上昇しているものの、工学・農学など理系学科卒業生の割合が伸び悩み、目安値には至らなかった。

指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	12 県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	57.7 (H31.3卒)	57.9 (H31.3卒)	60.3 (R4.3卒)	122	3	2.00	b 2.21
	13 県内大学・短大等新規卒業生の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	45.8 (H31.3卒)	43.3 (H31.3卒)	53.9 (R4.3卒)	7	1		
1-2-1	14 将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%)	88.2 (H27-30平均)	88.5	86.7	90.0	△ 500	0	2.42	
	15 「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数(社)	31 (H30)	40	40	70	100	3		
	16 「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	132	121	200	52	2		
	17 キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数(市町村)	6 (H30)	6	6	16	100	3		
	18 地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合(%)	93.0 (H27-30平均)	95.0	99.7	95.0	335	3		
1-2-2	19 産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	1,263 (H30)	1,450	1,492	1,750	122	3		
	20 農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	610 (H30)	610 (H30)	700 (R3)	--	-		
	21 外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	519	688	666	444	3		

【課題・今後の取組】

①産業人財の育成・確保に係る推進体制の再構築

宮崎大学に「みやざき産業人財育成プラットフォーム」の事務局を移管し、産学官連携による産業人財育成・確保の拠点を構築し、大学が有する知的資源や幅広いネットワークを活用した事業等を実施することにより、地域で活躍する人財の育成・確保を図る。

②農林水産業を支える人財の育成・確保

農業大学校やみやざき林業大学校等において体系的なカリキュラムを実施することにより先端技術を活用できる人財の育成を図るとともに、引き続き、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり等を行う。

重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

【主な取組内容】

- ・宮崎県新モビリティサービス推進協議会を設立し自動運転の実証実験について検討
- ・みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等の支援
- ・地域づくりコーディネーターを中心とした研修交流会や地域課題解決モデル事業の実施
- ・防除用ドローン等を活用する農作業受託組織への支援、中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発等支援
- ・鳥獣被害対策の推進(侵入防止柵の整備、捕獲)、有害鳥獣(ジビエ)の利活用推進(ジビエを活用したアスリート食レシピの開発、処理加工施設の精肉品質分析の実施)

【指標の状況】

地域政策アドバイザー等の派遣により「中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数」が目安値を達成。また、ソフト・ハード両面で対策を進めたことで「鳥獣被害額」が低減。「ボランティア登録団体数」も順調に増加している。

「1日当たり乗合バス利用者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響から昨年度より減少。

指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
1-3-1	22	これから住み続けたいと思う人の割合(%)	80.8 (H31.2)	81.8	81.3	85.0	50	2	2.00	b 2.00
	23	1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人)	27,370 (H30)	27,400	26,551	27,500	△ 2730	0		
	24	へき地における常勤医師数(人)	71 (H30)	71	67	74	94	2		
	25	介護職員数(人)	21,154 (H29)	21,598	未確定	22,725	--	-		
	26	「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町)	4 (H30)	6	6	14	100	3		
1-3-2	27	NPO法人登録数(法人)	444 (H30)	445	442	460	△ 200	0		
	28	ボランティア登録団体数(団体)	1,804 (H30)	1,810	1,812	1,825	133	3		
	29	地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人)	9 (H30)	19 (R1)	15 (R1)	50 (R1-4)	78	2		
1-3-3	30	中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体)	- (H30)	0 (R1)	1 (R1)	8 (R1-4)	100	3		
	31	鳥獣被害額(県全体)(千円)	398,540 (H29)	354,000 (H30)	345,447 (H30)	248,000 (R3)	119	3		
	32	自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯)	604 (H27-30)	185 (R1)	168 (R1)	740 (R1-4)	90	2		

【課題・今後の取組】

①宮崎ひなた生活圏づくりの推進

地域で暮らす人々が中心となって形成され多様な主体が連携し活動を行う地域運営組織の立ち上げを促すため、引き続き「ひなたまちづくり応援シート」を活用した住民主体の議論を促進するとともに、形成された組織等における事業のスタートアップを支援する。

また、公共交通機関の維持に加え、スクールバスや福祉バス等の既存の輸送サービスを活用した取組についても支援していく。

加えて、今後、地域枠等医師の派遣促進やへき地医療機関の勤務環境改善、ICTの活用、県立延岡病院のドクターカー整備等に取り組み、中山間地域の持続可能な医療体制の構築を図る。

②鳥獣被害の軽減

引き続き、地域が一体となった鳥獣被害対策を推進するとともに、ジビエの利活用を推進する。

重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

【主な取組内容】

- ・県と市町村が連携して学力向上に取り組む体制づくり(説明会の実施等)、重点支援校に対する定期的な支援訪問、学力アッププロジェクトチームを編成し授業づくり研修会等を実施
- ・各学校での2020年の目標値達成に向けた体力向上プランの作成や体力テスト目標システムを活用し個人で2020年の目標値を設定して運動計画等を立てて実践する取組が、beyond2020マイベストプログラム認証を受ける(内閣官房オリパラ事務局において、健康面等での自己ベストを目指す取組を支援する活動を認証する制度)、キッズスポーツ教室の実施
- ・小学校社会科副読本の改訂、文部科学省による「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定(地域魅力型2校、グローバル型1校)、地域課題の解決について考える学習の実施、地域と学校が連携・協働するための体制づくり
- ・県立高校5校へのコミュニティスクールの導入、ICT街づくりLABOの設置、家庭教育サポートプログラムのトレーナー派遣

【指標の状況】

「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合」をはじめ、5指標が基準値より上昇し、うち4指標は目安値を達成した。

一方、全国学力・学習状況調査においては、小学校は全体的には全国とほぼ同レベル、中学校はやや下回っており、基準値を下回っている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果は、小学校5年生女子の順位が下降するなどにより基準値を下回っており、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
1-4-1	33 「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%)	75.1 (H27-30平均)	75.5	78.9	76.7以上	950	3	2.00	b 2.00
	34 全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100	98.9 (H27-30平均)	100	98.3	100	△ 54	0		
	35 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合(%)	73.6 (H27-30平均)	80.0	70.6	80.0以上	△ 46	0		
	36 外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合(%)	52.1 (H30)	54.0	62.5	60.0以上	547	3		
1-4-2	37 ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人材を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	92.3 (H27-30平均)	95.0	96.2	95.0	144	3	2.00	b 2.00
	38 地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%)	56.9 (H27-30平均)	58.5	57.7	60.0以上	50	2		
1-4-3	39 学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合(%)	73.4 (H27-30平均)	73.8	75.1	75.0以上	425	3		

【課題・今後の取組】

① 確かな学力の育成

学力向上の推進を図るため、これまで県教育委員会と市町村教育委員会でチームを編成した重点支援訪問の組織を再編し、各教育事務所と市町村教育委員会でチームを編成して、学校のニーズに応じた支援訪問を実施する。

また、引き続き指導主事及び教諭等による「学力アッププロジェクトチーム」を編成し、個々の教職員の授業力向上を図る。

② 健やかな体を育む体力向上プランの実践

体力向上プランに基づいた各学校における取組を推進するとともに、課題である運動種目(握力・ボール投げ・シャトルラン)の強化を推進する。

また、beyond2020マイベストプログラムを通じた個人の目標設定による取組を推進する。

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

【主な取組内容】

- ・大学生・高校生等を対象としたライフデザイン講座を開催
- ・みやざき結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供
- ・子育て応援フェスティバル開催、子育て支援団体への補助、子育て応援カード協力店舗の拡大
- ・県保育士支援センターにおいて潜在保育士の登録や就職相談等を実施、保育士等のキャリアアップ研修の開催

【指標の状況】

重点指標である「合計特殊出生率」は、目安値には届かなかったが、市町村等と連携した支援等により、全国平均が低下している中、前年より上昇した。

また、多くの指標が基準値より上昇・増加し、「病児保育事業実施施設数」や「育児休業取得率」などは目安値を達成している。

一方、「保育所の待機児童数」は、前年度から減少したものの都市部の中心地区において市町村の見込みを上回る保育ニーズが生じ、待機児童が発生した。

指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	40	合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.74	1.73	1.81	50	2	2.00	b 2.16
1-5-1	41	ライフデザイン講座の受講者数(累計)(人)	747 (H29-30)	1,120 (H29-R1)	1,385 (H29-R1)	2,250 (H29-R4)	123	3	2.33	
1-5-2	42	子育て世代包括支援センター設置市町村数(市町村)	9 (H30)	13	12	26	75	2		
	43	保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	0	43	0	31	1		
1-5-3	44	病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	25	25	30	100	3		
	45	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	1,145 (H30)	1,234	1,227	1,500	92	2		
	46	25-44歳の育児をしている女性の有業率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	80.0	--	-		
	47	育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	7.4	10.2	13	255	3		
	女性	82.7 (H30)	87.0	91.8	100	211				

【課題・今後の取組】

①保育士の確保

保育士養成施設の学生に対する就学支援や就職準備金貸付の拡充等により、保育士資格取得者数の増加や県内の保育所等への就職促進を図る。

また、保育士と共同で保育に従事する保育補助者や、保育の周辺業務を行う保育支援者の配置を促進し、保育士等の負担軽減を図る。

②ライフデザインを描くことのできる環境づくり

若いうちから結婚や子育てを含めたライフデザインを考える機会を提供するため、引き続きライフデザイン講座の充実を図る。また、SNSを活用してみやざき結婚サポートセンターの新規会員獲得を促進するとともに、グループ単位の出会いの場の提供も開始する。

③子育てと仕事が両立できる環境づくり

仕事と生活の両立応援宣言登録事業所や働きやすい職場「ひなたの極」認証企業、就業規則の改正を行う子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等を増やしていくとともに、未来みやざき子育て県民運動の10周年事業として「ファザリング全国フォーラム in みやざき」の開催や父親の家事・育児講座の実施を通じ、夫婦の子育て協働の推進を図る。

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備

重点項目		取組事項	内部評価
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出	
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	a
		生産性向上と省力化の推進	
		持続可能な農林水産業の展開	
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a
		地域経済循環の仕組みづくり	
		再生可能エネルギーの利用促進	
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	c
		環境保全と生物多様性の確保	
		高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	b
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業(社)	-	0	2	3 (R1-4)
就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27 平均)	303.2 (H29)	345 (H29)	314 (R2)
就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	904 (H29)	1,015 (H29)	931 (R2)
県際収支(億円)	△4,592 (H23-27 平均)	△4,409 (H29)	△4,093 (H29)	△4,133 (R2)

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

【主な取組内容】

- ・フードビジネス振興構想の見直し、専門員による地域ぐるみの6次産業化推進に向け市町村職員の人財育成に着手、栄養機能食品の「さらさらピーマン(ビタミンC)」・「にら(ビタミンA)」の商品化
- ・医療機器産業への参入、機器開発、販路開拓コーディネーターによる支援
- ・フードビジネス関連産業や ICT を活用した成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動の展開
- ・海外でのトップセールスの実施、九州各県と連携した輸出商談会の開催、外国人留学生等と企業との就職面談会の実施

【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり食料品等の生産額」をはじめ、「食品関連産業の付加価値額」や「6次産業化・農商工連携計画認定等数」、「医療関連機器の開発件数」、「新規企業立地件数」など、多くの指標が目安値を達成し、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	48 就業者1人当たり食料品等の生産額 (万円)	886 (H23-27平均)	904 (H29)	1,015 (H29)	931 (R2)	716	3	3.00	a 2.72
2-1-1	49 6次産業化・農商工連携計画認定等 数(件)	244 (H30)	254	257	289	130	3	2.44	
	50 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、 焼酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,619 (H30)	5,483 (H30速報値)	5,998 (R3)	△ 12	0		
	51 食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,084 (H29)	15,044 (H29)	16,000 (R2)	93	2		
	52 食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,344 (H29)	3,644 (H29)	3,442 (R2)	554	3		
	53 医療関連機器の開発案件数(通算) (件)	12 (H30)	15	15	24	100	3		
	54 新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	40 (R1)	47 (R1)	150 (R1-4)	117	3		
2-1-2	55 公設試験研究機関における研究成 果の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	68 (R1)	81 (R1)	273 (R1-4)	119	3		
2-1-3	56 輸出額(億円)	1,845 (H29)	1,900 (H30)	2,000 (H30)	2,077 (R3)	281	3		
	57 輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	176 (H30)	175 (H30)	188 (R3)	75	2		

【課題・今後の取組】

①フードビジネスの更なる発展に向けた取組

高付加価値化の推進、みやぎの食の魅力の発信と販路拡大、生産性向上と良質な雇用の創出の3つの視点に沿って産学金労官一体となって取組を展開する。

②医療機器関連産業の振興

引き続き参入から販売開拓までの一貫した支援を行うことで、具体的な開発案件の創出等を図るとともに、東九州メディカルバレー構想策定10周年の事業を通じてこれまでの取組を広くPRし、更なる参入促進につなげる。

③企業立地の推進

市町村や教育委員会、ハローワーク等と連携した手厚いフォローや立地企業の認知度向上及び人材確保支援を推進する。また、新型コロナウイルス感染症により地方への関心が高まっていることも踏まえ、地域特性を生かした立地活動を展開していく。

④輸出の促進・外国人留学生等の就職支援

焼酎をはじめとした輸出重要品目の取組方針に基づきプロモーション活動を展開するとともに、輸出の中核となる県内地域商社や企業の育成のため、海外市場の販路開拓を支援する。

また、高度な知識・専門性を有する外国人留学生等の就職支援のため、引き続き相談窓口による対応のほか、受入企業への個別支援、個別マッチング会等を実施する。

重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

【主な取組内容】

- ・みやざき林業大学の開講、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、就業相談会の実施、農福連携に係るマッチング会や作業体験会等の実施、法人化・経営発展に向けたサポート活動の実施
- ・「みやざきスマート農業推進方針」の策定、「みやざきスマート農業推進会議」の開催、国採択事業「スマート農業実証プロジェクト」の実証に係る積極的支援、水稻や露地野菜でのロボットトラクターやドローン等の導入支援、漁業者用海況情報提供システムの構築、ICTを活用した森林調査の効率化に関する研究の実施、森林経営管理制度の開始(制度の中心的役割を担う市町村に対する支援の実施)
- ・「農畜水産物の輸出拡大に向けた取組方針」の策定、輸出拠点となる食肉加工処理施設の整備及びEU向け食肉加工処理施設の認定取得の支援、県産牛肉のEUへの初出荷

【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり農・水産業の生産額」をはじめ、「農林水産物輸出額」や「林業産出額」など多くの指標が目安値を達成しており、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	58	就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27平均)	303.2 (H29)	345 (H29)	314 (R2)	209	3	3.00	a 2.53
	59	農業法人数(法人)	787 (H30)	824	812	887	67	2	2.06	
2-2-1	60	みやざき林業大学校研修受講者数(人)	317 (H30)	400	463 (H30)	400 (R3)	175	3		
	61	競争力強化に取り組む漁業経営体数(経営体)	37 (H29)	45 (H30)	46 (H30)	69 (R3)	112	3		
2-2-2	62	農業産出額(億円)	3,524 (H29)	3,559 (H30)	3,429 (H30)	3,665 (R3)	△ 271	0		
	63	林業産出額(億円)	282 (H29)	287 (H30)	291 (H30)	303 (R3)	180	3		
	64	漁業・養殖業産出額(億円)	449 (H29)	459 (H30)	454 (H30)	489 (R3)	50	2		
	65	繁殖雌牛頭数(頭)	80,600 (H29)	83,200 (H30)	85,700 (H30)	84,600 (R3)	196	3		
2-2-3	66	担い手への農地集積率(%)	48.7 (H30)	58.1	50.8 (見込値)	74.5	22	1		
	67	資源回復計画対象魚種の資源増加率(%)	100 (H29)	110 (H30)	108 (H30)	125 (R3)	80	2		
	68	製材品出荷量(千m ³)	973 (H30)	976	955	998	△ 600	0		
	69	(林業)素材生産量(千m ³)	1,925 (H30)	1,973	1,999	2,000	154	3		
	70	再造林面積(ha)	2,124 (H29)	2,193 (H30)	1,958 (H30)	2,400 (R3)	△ 240	0		
	71	木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476 (H29)	481 (H30)	506 (H30)	496 (R3)	600	3		
	72	農村における地域住民活動の取組面積(ha)	25,142 (H30)	25,700	25,449 (見込値)	27,200	55	2		
2-2-4	73	栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3 (H30)	4	5	7	200	3		
	74	農林水産物輸出額(億円)	73.3 (H30)	81.1	106.0	110.3	419	3		

【課題・今後の取組】

①農林水産業の多様な担い手確保、生産性の向上と省力化の推進

市町村との連携強化による参入受入体制の構築と地域提案型誘致活動の推進や農福連携によるマッチング機会の創出、森林施業プランナー養成、ひなたのチカラ林業経営者の経営基盤強化等を行うとともに、スマート農林水産業による省力化技術導入等の推進及びその技術を活用できる人材の育成を図る。

②物流・販売力の強化

国内物流では、パレット輸送に向け出荷規格を見直し、荷役装置の導入・実証等を支援する。

輸出に関しては、引き続き品目別・国別の戦略に基づくPRを実施するとともに、国の「GFPグローバル産地づくり推進事業」を活用した輸出対応型の産地づくりを積極的に推進する。

また、栄養機能食品のシリーズ化を進めるとともに、宮崎牛のGI登録をブランド力に生かす取組を行う。

重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

【主な取組内容】

- ・宮崎県企業成長促進プラットフォーム各構成機関で連携した成長期待企業や未来成長企業への支援、経営革新計画の承認を通じた新商品・新技術開発等を行う中小企業の支援、商工会等を通じた創業予定者への相談対応、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援の実施
- ・みやざき元気！“地産地消”推進県民会議を中心に官民一体となった県民運動の展開、広い意味での地産地消のキャッチフレーズ募集・決定（「ジモ・ミヤ・ラブ」）

【指標の状況】

重点指標である「売上高が新たに30億円以上へ成長した企業」や「県際収支」をはじめ、「製造品出荷額等」など多くの指標が目安値を達成しており、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	75 売上高が新たに30億円以上へ成長した企業(累計)(社)	-	0 (R1)	2 (R1)	3 (R1-4)	100	3	3.00	a 2.71
	76 県際収支(億円)	△ 4,592 (H23-27平均)	△ 4,409 (H29)	△ 4,093 (H29)	△ 4,133 (R2)	272	3		
2-3-1	77 製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,131 (H30)	17,140 (H30速報値)	17,796 (R3)	104	3	2.42	
	78 中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)(企業)	-	30 (R1)	31 (R1)	100 (R1-4)	103	3		
	79 経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	641	640	701	99	2		
	80 プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)(件)	42 (H30)	62	123	152	198	3		
	81 事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	2,700	4,770	3,000	176	3		
2-3-2	82 地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 (J27-30平均)	70.3	81.2	75.0	781	3		
	83 延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	1,111	944 (速報値)	1,179	△ 96	0		

【課題・今後の取組】

①新型コロナウイルス等の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援

中小事業者及び農林水産事業者の事業継続に向けて、必要な資金の融通や雇用の維持、確保に向けた取組を支援する。また、売上げが減少するなどの影響を受けた中小企業等の販路回復・拡大、新分野進出などの取組を支援する。

②企業の成長戦略の実現促進

本県経済をけん引し、県内における経済循環を拡大させる役割を担う中核企業育成のため、未来成長企業の中から成長期待企業の新たな認定を行い、既認定企業と併せて企業のニーズに応じた伴走型支援を行うことで、引き続き企業の成長を促進する。

③広い意味での地産地消の推進

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた消費を下支えする取組として、地産地消による応援消費等を通じた県内における需要喚起を推進し、引き続き、決定したキャッチフレーズ「ジモ・ミヤ・ラブ」を活用しながら、官民一体となった地産地消県民運動を展開する。

重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

【主な取組内容】

- ・「宮崎県再生可能エネルギー等導入推進計画」の策定、地球温暖化防止や省エネに係るセミナー・イベントの開催、「食べきり宣言プロジェクト」として食品ロス削減に係る普及啓発活動の実施、フードバンクイベントの実施
- ・大気汚染監視のための機器更新、公共用水域・地下水の水質測定の実施、県内の希少野生植物の生息調査の実施

【指標の状況】

太陽光発電の導入量が引き続き増加し、「再生可能エネルギー総出力電力」が目安値を達成している。一方、「リサイクル率」は一般廃棄物、産業廃棄物いずれも基準値を下回っており、指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-4-1	84	再生可能エネルギー総出力電力(kW)	2,107,301 (H29)	2,176,200 (H30)	2,217,640 (H30)	2,383,700 (R3)	160	3	1.00	c 1.00
	85	温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	7.7 (H27)	8.6 (H28)	8.0 (H28)	11.5 (R1)	33	1		
2-4-2	86	リサイクル率 一般廃棄物(%)	17.1 (H29)	18.1 (H30)	15.9 (H30)	21.1 (R3)	△ 120	0		
		産業廃棄物(%)	64.0 (H29)	65.0 (H30)	63.8 (H30)	67.9 (R3)	△ 20			
2-4-3	87	大気環境基準達成率(%)	83.7 (H30)	100.0	85.7	100.0	12	1		
	88	水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 (H30)	100.0	96.6	100.0	△ 209	0		

【課題・今後の取組】

①最終処分量の低減

市町村や排出業者等と連携し廃棄物の発生抑制等に向けて取り組む。また、食品ロス削減については、削減推進計画を新たに策定するとともに、引き続き「食べきり宣言プロジェクト」として啓発活動を行う。

②大気環境や水環境の保全、希少な野生動植物の保護推進

大気環境や水環境の保全を図るため、常時監視や工場・事業等に関する監視・指導を行う。また、レッドリストを改訂し、希少野生動植物の適切な保護対策を推進する。

重点項目5 交流・物流ネットワークの整備と効率化の推進

【主な取組内容】

- ・国富スマートインターチェンジの開通、国道219号広瀬バイパス開通に伴う宮崎東環状道路の全線開通、高速道路の新規事業化や開通予定の発表(東九州自動車道「油津～南郷」、「奈留～夏井」間の新規事業化、「清武南～日南北郷」間の開通予定発表(令和4年度)、九州中央自動車道「日之影深角～平底」間の開通予定発表(令和3年内)など)
- ・港湾施設の整備(岸壁整備、改良等)
- ・航空:LCC関西線の増便、台北線の増便の決定(新型コロナウイルス感染症の影響で延期)
- ・路線バス:地域間交通の運航費補助、市町村が策定する交通計画や実証運行への支援、二次交通環境を充実させるため路線バス情報の見える化、案内表示の多言語化の推進
- ・鉄道:日南線・吉都線でのサポーター制度の創設、鉄道シンポジウムの開催、佐土原駅バリアフリーの詳細設計を実施
- ・長距離フェリー:運航会社の新船建造支援の決定、フェリーの利用促進

【指標の状況】

高速道路や地域高規格道路、重要港湾の防波堤整備について、着実に整備が進んでいる。

「国外からのクルーズ船寄港数」や「航空路線の利用者数」、「フェリーの利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響等で目安値に至らず、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
2-5-1	89	高速道路の整備率(%)	74 (H30)	74	74	75	100	3	2.00	b 2.00
	90	地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	65.3	65.3	72.8	100	3		
2-5-2	91	重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,743	7,743	7,833	100	3		
	92	国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	15	11	50	33	1		
2-5-3	93	宮崎空港発着の航空路線の利用者数(万人)	333 (H30)	333	319	350	95	2		
	94	鉄道の平均通過人員(人) 日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,237 (H30)	5,237 (H30)	5,300 (R3)	--	-		
		" 日南線	752 (H30)	752 (H30)	752 (H30)	800 (R3)	--			
		" 吉都線	465 (H30)	465 (H30)	465 (H30)	500 (R3)	--			
	95	フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	183,000	174,433	196,000	△136	0		

【課題・今後の取組】

①高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進

引き続き、市町村や関係団体等と連携して要望活動を行い、早期整備を促進する。

②陸・海・空の交通ネットワークの維持

新型コロナウイルスの影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携して利用促進に取り組む。

航空路線については、国内線では、既存路線の維持に努めるとともに、LCC路線の充実や地方間路線の再開等に取り組む。また、国際線では、ソウル線、台北線の早期再開や、新規路線の開拓について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、宮崎市が経済パートナー協定を締結した中国・青島市とのチャーター便実現に向け取り組む。

鉄道については、地域住民が主体となった取組により地域内の需要を高めるとともに、食や自然など沿線の魅力を提供することにより地域外からの需要を掘り起こし、輸送密度の維持・増加につながる取組を支援する。

長距離フェリーについては、利用者及び貨物の増加に向けた運航会社の取組を支援することにより、航路の維持・安定化を図る。

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやぎ」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化

重点項目		取組事項	内部評価
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり	
		外国人観光客の誘致の強化と MICE の推進	
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	c
		生涯スポーツの振興	
		競技スポーツの振興	
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c
		文化振興による心豊かな暮らしの実現	
		特色ある文化資源の保存・継承と活用	
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,562	1,588 (概算値)	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	41	35 (概算値)	60
観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,595	1,832 (概算値)	1,660
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	43.1	50.0
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	68.5	56.3	77.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

【主な取組内容】

- ・「日本のひなた宮崎県」プロモーション、新宿みやざき KONNE を中心とした首都圏への情報発信
- ・ISA ワールドサーフィンゲームスのプロモーション動画の作成及びデジタルマーケティングによる効果測定の実施
- ・着地型旅行商品の造成や市町村の取組支援、九州観光推進機構等における共同での誘致・プロモーションの実施
- ・油津港のファーストポート受入体制の整備、東アジアを中心とした国・地域別の観光ニーズに応じた誘致活動の実施、市町村が行う観光案内板等の多言語化やトイレのユニバーサルデザイン化の支援制度の創設

【指標の状況】

令和元年はゴールデンウィークが大型連休となったことや、ISAワールドサーフィンゲームスの本県開催、ラグビーワールドカップの代表合宿実施、スポーツキャンプシーズンの観客数が増加したことなどにより、重点指標である「観光入込客数」や「観光消費額」が増加し目安値を達成。多くの指標が基準値より増加した。

一方、ブランド総合研究所地域ブランド調査による「本県の認知度・魅力度」や「MICE延べ参加者数」は基準値を下回っており、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	96	観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,562	1,588 (概算値)	1,610	186	3	2.66	b 2.04
	97	観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	41	35 (概算値)	60	50	2		
	98	観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,595	1,832 (概算値)	1,660	638	3		
3-1-1	99	観光みやざき創生塾の延べ修了者数(人)	131 (H30)	170	168	290	94	2	1.42	
	100	本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30)	32	44	18	△ 200	0		
3-1-2	101	延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,370,000	4,201,610 (速報値)	4,550,000	4	1	1.42	
	102	景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	21	22	26	133	3		
3-1-3	103	訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	420,000	320,550 (速報値)	570,000	19	1	1.42	
	104	観光消費額のうち訪日外国人宿泊客消費額(億円)	96 (H29)	126	167 (概算値)	170	236	3		
	105	MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	225,600	148,827 (概算値)	240,000	△ 727	0		

【課題・今後の取組】

①観光需要等の回復に合わせた取り込み策の実施

令和元年は日韓関係の影響等により外国人観光客が伸び悩み、令和2年に入って新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けている。

まずは、県民が地域の魅力を再発見できる県内旅行の商品開発、応援消費を積極的に促進し、続いて隣県を対象とした旅行商品開発の支援などに取り組む。さらに、国が予定している観光需要喚起策や海外からのインバウンド需要の回復に対応し、ターゲットを明確にした魅力ある観光地域づくりや観光キャンペーンを行う。

②本県の強みを活かした知名度向上、MICEの推進

引き続き、「ひなた」ブランドを活用した効果的なプロモーションを継続するとともに、新宿みやざき館KONNEを中心とし首都圏等での本県の魅力発信を行う。また、受入実績や充実したMICE施設を生かした国際MICEや大型イベントの誘致を推進する。

重点項目2 「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・キャンプの受入れ(ラグビー日本代表事前キャンプ、イングランド代表の事前・公認キャンプ、イギリスとカナダのトライアスロン・パラトライアスロンキャンプ)、国際大会の開催(ワールドサーフィンゲームス、トライアスロンワールドカップ)、首都圏ゴルファーをターゲットにしたプロモーションの実施
- ・SALKO 利用促進、障がい者スポーツ大会やスポーツ教室の実施、宮崎ねんりんピックの実施
- ・能力の高い児童生徒をトップアスリートに育成することを目指す事業を実施し、JOC ジュニアオリンピックカップで優勝

【指標の状況】

重点指標である「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」は昨年度とほぼ同じ値で、高齢者の実施率は前年度より下降し、いずれも目安値に至っていない。また、「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」については新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルが相次ぎ、前年度に比べ大きく減少した。加えて、県民総合スポーツ祭や障がい者スポーツ大会の参加者数が前年度に比べて若干減少し達成度が低くなっており、指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	106 成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	43.1	50.0	2	1	1.00	c 0.83
3-2-1	107 キャンプ受入市町村数(人)	22 (H29)	26	21	26	△ 25	0	0.66	
	108 県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	196,000	163,839	205,000	83	2		
3-2-2	109 みやぎ県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	16,600	16,290	17,500	△ 4	0		
	110 60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	55.0	51.1	60.0	△ 550	0		
	111 宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,540	1,364	1,650	△ 576	0		
3-2-3	112 国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	30台	41	20台	75	2		

【課題・今後の取組】

①スポーツキャンプの誘致

新型コロナウイルス感染症の影響で延期になった東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の再調整を行い、改めて本県での実施に向け働きかけていく。また、県内や隣県からの団体合宿受入を促進する。

②運動・スポーツ実施率の改善に向けた取組

年代別に見ると、特に働く世代や子育て世代の運動・スポーツ実施率が低い傾向が続いており、地域や企業におけるSALKOの利用促進、運動・スポーツの習慣化を促進する。

③競技スポーツの振興

本県で開催する国民スポーツ大会に向け、引き続きワールドアスリート発掘・育成プロジェクトを実施するとともに、国体競技で中学校に部活動が未設置の競技の強化等にも取り組み、選手の強化を図る。

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・地域資源ブランドの一元的 PR(フォトコンテストの実施等)、世界農業遺産認定地域での教育プログラムの実施(「SDGs×GIAHS セミナー」等)、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した他県神楽団体との意見交換、県外での神楽公演や首都圏での神話セミナー等の実施
- ・「アーツカウンシルみやぎ」の設置、宮崎国際音楽祭の実施、音楽・演劇・美術・博物館等の各分野でのアウトリーチ活動の実施、総合博物館での多言語対応音声ガイドの導入
- ・国民文化祭、全国障害者芸術文化祭に向けた広報活動やプログラム内容の構築

【指標の状況】

重点指標である「日頃から文化に親しむ県民の割合」は、前年度より上昇したものの目安値には至っておらず、「世界ブランド等の取組に関する認知度」は基準値を下回った。

また、県立芸術劇場や県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館の影響等で、入館者数等が大幅に減少した。

指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

重点	113	日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	68.5	56.3	77.0	30	1	1.00	c 1.00
3-3-1	114	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」という児童生徒の割合(%)	89.1 (H27-30平均)	89.8	89.3	91.7	28	1	1.00	
	115	世界ブランド等の取組に関する認知度(%)	38.7 (H31.2)	41.5	38.0	50.0	△ 25	0		
3-3-2	116	県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 (H27-30平均)	260,000	241,888	260,000	△ 99	0	1.00	
	117	宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150 (H30)	20,000以上	19,518	20,000以上	43	1		
	118	年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数(県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園含む)、県立西都原考古博物館)(人)	455,515 (H26-29平均)	440,000	356,828	470,000	81	2		
3-3-3	119	文化プログラムイベント数(累計)	132 (H28-30)	250 (H28-R1)	176 (H28-R1)	350 (H28-R2)	70	2		

【課題・今後の取組】

①世界ブランドを活用した地域づくり

地域資源ブランドごとに貴重な資源を活用した取組を進めるとともに、引き続き各地域のPRを一元的に行い、更に効果的な情報発信をすることで、認知度を向上させていく。

②文化に触れる機会の提供

新型コロナウイルス感染症により開催中止や延期となったイベント等があるが、状況を見据えながら、多様で魅力的な公演、展示等の企画やアウトリーチ活動等により、文化を身近に感じ、広く県民が文化に親しむことができる環境づくりに取り組む。

③神話・伝承等の継承と「神話の源流みやぎ」の魅力発信

記紀編さん 1300 年記念事業の集大成として「神話の源流みやぎ」ブランドイメージの更なる浸透を図るとともに、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭において、本県の宝である神話・伝承、神楽などを広く発信していく。

④国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催に向けた取組

大会の円滑な実施と大会の成功に向け、市町村、関係団体、民間団体と連携して官民一体となった盛り上げを図るとともに、大会を通じて育成された人財や連携を、今後の地域活性化につなげていく。

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくり

重点項目	取組事項	内部評価
1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a
	地域における福祉・医療の充実	
	多様な主体による健康づくりの推進	
2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b
	障がい者の自立と社会参加の促進	
	安全で安心な社会づくり	
3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b
	生涯を通じて学び続けられる環境づくり	
	外国人財の受入れ・共生に向けた環境整備	

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	44.0	51.2	50.0
健康寿命の全国順位(位)	23 (H28)	23 (H28)	23 (H28)	15 (R1)
男性	-----	-----	-----	-----
女性	25 (H28)	25 (H28)	25 (H28)	16 (R1)
健康寿命の延伸(歳)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	73.35 (R1)
男性	-----	-----	-----	-----
女性	74.93 (H28)	74.93 (H28)	74.93 (H28)	76.03 (R1)
性別によって役割を固定することにとらわれない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	58.6	59.3	65.9

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

【主な取組内容】

- ・「宮崎県キャリア形成プログラム」や「宮崎県医師確保計画」策定、へき地医療機関への医師の配置等、ドクターヘリ運航支援、福祉人材無料職業紹介の実施、介護ロボットやICT導入への支援
- ・全市町村で自立支援型地域ケア会議の研修を実施
- ・「ベジ活」の推進、「健康県庁宣言」、協定を締結した企業(健康経営サポート企業)をはじめとした団体との健康経営の普及啓発

【指標の状況】

「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」は全国平均より高い状況が続いている。一方、重点指標である「医療満足度」や、「専攻医数」、「訪問看護ステーション数」、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」が目安値を達成しており、指標の達成度による内部評価結果は a となった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
重点	120 医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	44.0	51.2	50.0	1128	3	3.00		
	121 健康寿命の全国順位(位) 男性	23 (H28)	23 (H28)	23 (H28)	15	--	-			
		25 (H28)	25 (H28)	25 (H28)	16	--	-			
	122 健康寿命の延伸(歳) 男性	72.05 (H28)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	73.35	--	-			
		74.93 (H28)	74.93 (H28)	74.93 (H28)	76.03	--	-			
	4-1-1	123 臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	64	57	80	△ 40			1.5
専攻医数(県内専門研修開始者数) (人)		37 (H30)	42	52	58	300				
124 医師偏在指標		210.6 (H30暫定値)	210.6	210.4	213.9	99	2			
125 看護職員数(人)		21,204 (H30)	21,204 (H30)	21,204 (H30)	21,728	--	-			
126 介護職員数(人)		21,154 (H29)	21,598	未確定	22,725	--	-			
4-1-2	127 訪問看護ステーション事業所数(事業所)	115 (H30)	124	131	150	177	3			
	128 特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	48.0 (H29)	46.4 (H29)	59.0 (R2)	50	2			
4-1-3	129 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	28.1 (H28)	27.1 全国平均以下	28.8 (H29)	全国平均 以下	△ 70	0			
	130 1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	350 (R3)	--	-			
	131 健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数(法人)	3 (H30)	3	28	10	933	3			

【課題・今後の取組】

①福祉・医療人材の育成確保

引き続き介護職員の負担軽減・質の向上により人材不足を補完するICTや介護ロボット導入支援等を進めるとともに、福祉系高校生徒に対する実習費等の助成を行う。

若手医師の育成・確保に向けては、キャリア形成プログラムに係る説明会や個別面談等により学生の地域医療に従事する意欲の向上を図るとともに、大学・県医師会・市町村と緊密に連携し臨床研修医及び専攻医の確保に向け引き続き取り組む。

②地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステム業務支援員による市町村支援、地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センター職員を先進的な取組を行っているセンターでの長期研修に派遣し、センター機能強化を図る。

③ライフステージに応じた健康づくりの促進

ライフステージに応じた自主的な健康づくりを促進するため、引き続き関係機関等と連携して望ましい食習慣や運動習慣等に係る啓発に取り組むとともに、健康経営優良法人認定取得企業の増加に向け、協定を締結している健康経営サポート企業等と連携し取組を進める。

重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

【主な取組内容】

- ・「第2期宮崎県子どもの貧困対策推進計画」策定、児童扶養手当の支給回数増(年3回→6回)、資格取得を目指すひとり親家庭に対する給付金の支給期間及び支給額の拡充、育英資金の貸付や高等学校等奨学金の給付
- ・総合的な自殺対策の推進(基盤の強化、事前予防、自殺発生への危機対応、事後対応の各段階で重層的に取組を実施)、かかりつけ医から精神科医への紹介システムの取組拡大
- ・農福連携推進センターを設置しマッチング支援を実施、各地域の自立支援協議会等へのアドバイザー派遣
- ・地域の犯罪情勢に即した取組の推進、防犯ネットワークの整備や地域安全情報の発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- ・交通安全運動や交通安全教育の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進

【指標の状況】

地域の犯罪情勢の分析に基づく総合的な犯罪抑止対策の推進により「刑法犯認知件数」が戦後最少となっており、また、「自立支援協議会を設置する市町村数」などが目安値を達成している。

一方、「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」や「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」は基準値を下回っており、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
4-2-1	132 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)	92.1 (H30)	92.5	87.9	93.7	△ 1050	0	2.00	b 2.00
	133 自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	19.0 (H30概数値)	18.8	17.8 (概数)	16.9	600	3		
4-2-2	134 自立支援協議会を設置する市町村数(市町村)	24 (H30)	24	25	26	104	3		
	135 福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	219 (H30)	247	214	329	△ 17	0		
4-2-3	136 交通事故死者数(人)	40 (H28-30平均)	39	39	39	100	3		
	137 刑法犯認知件数(件)	4,847 (H28-30平均)	4,500	3,993	3,700	246	3		
	138 通学路の歩道整備率(%)	73.1 (H30)	73.4	未確定	74.3	--	-		

【課題・今後の取組】

- ①新型コロナウイルス等の影響による生活困窮者への支援
引き続き、生活福祉資金や住居確保給付金の活用、県営住宅の家賃等減免、県税の徴収猶予など、生活の安定が図られるよう支援を行う。
- ②子どもの貧困対策の推進
市町村の計画策定率100%に向け引き続き取組を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーを活用した研修を実施することで、学校現場での子どもの貧困対策に関する知識の習得や高等学校等進学率増を目指す。
- ③障がい者の就労促進
企業セミナーの開催や、工賃向上支援のため就労継続支援事業所への中小企業診断士等派遣、農福連携推進センターによるマッチング支援等を引き続き行う。
- ④犯罪に対する総合的な抑止対策の推進
重点犯罪防止対策(住宅対象の侵入窃盗対策、子ども・女性の安全・安心確保対策、特殊詐欺防止、乗り物等対象の窃盗対策)を掲げ、引き続き地域の犯罪情勢に応じた抑止対策を推進する。
- ⑤高齢者の交通事故防止対策の推進
引き続き高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを推進するとともに、高齢者が自身の体調や運転能力を踏まえて運転しない時間帯や場所等のルールを自ら決めて行う「制限運転」の推進に取り組む。

重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

【主な取組内容】

- ・県民人権講座、テレビCMや街頭による啓発
- ・「男女共同参画センター」での講座や研修会の実施、「みやざき女性の活躍推進会議」での講演会等の実施、仕事と生活の両立宣言登録事業所の拡大、
- ・老人クラブへの助成、シニアインターンシップの実施、高齢者向けの就業相談支援窓口での相談対応や就職面談会、職場見学会の実施
- ・「みやざき外国人サポートセンター」の設置及び相談対応、県内4地域を担当するコーディネーターを配置してのニーズを踏まえた日本語教育の実施、国際理解講座等の実施
- ・「みやざき学び応援ネット」での生涯学習に関する情報を提供の運営、県立学校等と市町村立図書館をネットワークで結び資料の貸し出しを行う「マイラインサービス」の実施、「本で世代をつなぐ」読書活動推進事業の実施

【指標の状況】

重点指標である「性別によって役割を固定化することにとられない人の割合」など、3指標が目安値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症による臨時休館や講座の中止などの影響もあり「県内公立図書館の年間貸出総数」や「国際理解講座等の実施箇所数」などは基準値を下回った。

指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	139	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	58.6	59.3	65.9	128	3	3.00	b 2.14
4-3-1	140	60歳以上70歳未満の就業率(%)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	59.0 (R2)	--	-	1.28	
	141	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(企業)	316 (H30)	340	344	410	116	3		
	142	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6 (H31.2)	46.7	44.7	50.0	△ 81	0		
4-3-2	143	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	53.8 (H27-30平均)	55	53.9	55以上	8	1	1.28	
	144	県内公立図書館の年間貸出総数(冊)	3,918,881 (H29)	4,000,000	3,780,400 (概数)	4,012,000	△ 170	0		
	145	読書が好きな小中学生の割合(%)	77.5 (H27-30平均)	80.0	80.3	80.0	112	3		
4-3-3	146	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)(箇所)	56 (H30)	57	49	60	△ 700	0	1.28	
	147	日本語講座の受講者数(延べ)(人)	383 (H30)	1,200	1,158	2,400	94	2		

【課題・今後の取組】

①女性や高齢者をはじめ誰もが活躍できる社会づくりの促進

「仕事と生活の両立応援宣言」登録や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発を行い、登録事業所等の拡大を図る。

また、県男女共同参画センターと市町村の連携を強化し引き続き研修会等を実施するとともに、経営者協会等と連携し「みやざき女性の活躍推進会議」で行う研修会等への経営者層の参加を促す。

引き続き、高齢者の就業相談支援窓口における相談対応を行うとともに、多様な活躍の場や機会を充実させる取組を進め、高齢者が社会を支える側として活躍する機運を醸成していく。

②日本一の読書県を目指した環境づくり

マイラインサービスの拡充による図書館蔵書の全県域での利用促進や、市町村と連携した研修の開催などを通じ、引き続き読書活動推進に取り組む。

③外国人材の受入体制の整備

市町村や技能実習生を雇用する企業等と連携し県内各地での地域日本語講座の拡充を図るとともに、みやざき外国人サポートセンターから遠方の市町村に居住する外国人住民が相談しやすいよう出張相談会の拡充を図るなど、引き続き外国人材の受入体制の整備を進める。

プログラム5 危機管理強化プログラム 総括表

1 プログラムの概要等

防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策

重点項目		取組事項	内部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a
		危機対応の機能強化	
		災害に強い県土・まちづくりの推進	
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a
		社会資本の適正なマネジメント	
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a
		大規模な流行を想定した県民生活の維持	
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	d

2 取組状況・成果等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値
県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,107	5,304	6,475
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	59.5	59.7	63.0
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	95.0	91.2	100.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

【主な取組内容】

- ・防災イベントや防災啓発の実施、総合防災訓練など年間を通じた実践的な訓練の実施、防災士の養成、消防団への加入促進、津波避難タワー整備等を行う市町村への支援
- ・市町村の受援体制構築に関する研修会の実施、九州・沖縄DMATブロック訓練の本県での開催、災害派遣福祉チーム員の養成に向けた基礎講座の実施
- ・河川改修、土砂災害対策の推進、耐震化の促進、スクールゾーンでの倒壊危険性の高いブロック塀除却への補助

【指標の状況】

市町村と連携した養成研修の実施等により、重点指標である「県内防災士の数」は目安値を上回った。目安値には至らなかったものの、「災害に対する備えをしている人の割合」や「避難タワー等設置箇所数」などは上昇・増加しており、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	148 県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,107	5,304	6,475	157	3	3.00	a 2.44
5-1-1	149 災害に対する備えをしている人の割合(%)	43.7 (H31.2)	47.0	46.9	55.0	96	2	1.88	
	150 自主防災組織活動カバー率(%)	86.8 (H30)	87.5	87.3	89.0	71	2		
	151 県内の女性防災士の数(人)	1,072 (H30)	1,168	1,266	1,579	202	3		
	152 避難タワー等設置箇所数(箇所)	20 (H30)	26	25	26	83	2		
5-1-2	153 市町村災害時受援計画の策定数(市町村)	8 (H30)	26	10	26	11	1	1.88	
	154 災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	35 (H30)	35	33	37	94	2		
	155 災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	50	0	200	0	1		
5-1-3	156 河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	49.5 (H30)	49.5	49.7	50.1	100	3	1.88	
	157 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	85.0	79.5	100.0	30	1		
	158 不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	98.9	未確定	100.0	--	-		

【課題・今後の取組】

①総合的な防災力の強化

引き続き県民への防災啓発や防災士の育成等に取り組むとともに、完成予定の県防災庁舎を活用した災害対応訓練の実施、市町村の受援計画作成促進のための研修会の開催等を行い、防災力の強化を図る。

②災害時の医療・保健・福祉の提供・支援体制の整備・確保

「災害福祉支援ネットワーク協議会」を設置するとともに、災害派遣福祉チーム員や災害派遣医療チーム隊員の養成、災害拠点病院の機能整備に引き続き取り組む。

③災害に強いまちづくり

河川、海岸、漁港海岸施設等の地震・津波対策や、市町村と連携したスクールゾーンの危険ブロック塀等除却促進に引き続き取り組む。

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

【主な取組内容】

- ・緊急輸送道路の整備(国道 219 号広瀬バイパスの整備完了等)、宮崎港津波避難施設(盛土高台)の整備、橋りょうやトンネル等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

【指標の状況】

目標値達成に向け順調に整備等が進んでおり、指標の達成度による内部評価結果は a となった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	159	緊急輸送道路の防災対策進捗率 (%)	58.6 (H30)	59.5	59.7	63.0	122	3	3.00	a 3.00
5-2-1	160	緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.2	84.2	85.0	100	3	3.00	
	161	県内重要港湾における耐震強化岸 壁整備箇所数(箇所)	3 (H30)	3	3	4	100	3		
5-2-2	162	アセットマネジメントによる計画に基 づき補修を講ずべき橋梁の対策率	56.8 (H30)	58.0	62.0	67.0	433	3		

【課題・今後の取組】

①緊急輸送道路の整備促進

市町村や関係団体と連携し、本県への予算配分について積極的に国へ要望し、緊急時の輸送道路ネットワークの早期整備を促進する。

重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

【主な取組内容】

- ・感染症に関する県民への情報提供、情報伝達訓練や市町村との連絡会議の実施
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う対応(「帰国者・接触者相談センター」設置、PCR 検査の実施等)

【指標の状況】

保健所と医療機関との訓練等の実施や市町村との情報伝達訓練の実施等を行い、指標の達成度による内部評価結果は a となった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
5-3-1	163	保健所における医療機関等との訓 練等の実施回数(回)	4 (H30)	8以上	8	8以上	100	3	3.00	a 3.00
5-3-2	164	市町村や関係機関との連携強化のた めの訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	40以上	40	40以上	100	3		

【課題・今後の取組】

①新型コロナウイルスの感染拡大防止

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き医療・検査体制の充実を図るとともに、「新しい生活様式」の実践について広く啓発し、業種別ガイドラインの策定や実践に向けた取組など事業者が行う感染防止対策を促進する等により、「新しい生活様式」の標準装備化を図る。

重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

【主な取組内容】

- ・家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体への支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議の開催

【指標の状況】

基準値(平成 30 年度)時点より、国の指示により確認項目が増え厳格化されたため、重点指標である「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」は基準値を下回り、本重点項目の指標は1つしかないため、指標の達成度による内部評価結果はdとなった。

		指標	基準値 (策定時)	R1 目安値	R1 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	165	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況 (%)	94.8 (H30)	95.0	91.2	100.0	△ 1800	0	0.00	d 0.00

【課題・今後の取組】

①高い防疫レベルの維持

厳格化された基準により調査を行ったため遵守率は基準値を下回ったが、指導後、ほとんどの農場で改善が見られたことから、前年と比較してより高いレベルの防疫体制構築につながったと考えられる。

引き続き、関係者一体となって、「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」、「迅速な防疫措置」の 4 つの柱について取組を進める。